

工業用水道事業への コンセッション方式等のPPP/PFI活用について

～持続可能な事業運営のために～



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

I 事業課題解決の提案

課題を先延ばしていませんか？
将来の事業に不安はありませんか？

- ☑ 更新需要の増大
- ☑ 企業債残高の増加
- ☑ 施設能力が過大
- ☑ 職員数の不足
- ☑ 料金収入の減少
- ☑ 施設・管路の老朽化、耐震性の不備



コンセッション方式が解決
できる可能性があります



II コンセッション方式ができること

- I コンセッション方式とは、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を地方公共団体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式です。
- II 地方公共団体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供することができます。

コンセッション方式の導入メリット

- ・人員削減の中でも長期間にわたる技術水準の維持が可能
- ・施設整備、運営にかかる経費の削減が可能
- ・公共業務の開放による地域企業への事業機会の創出の可能性

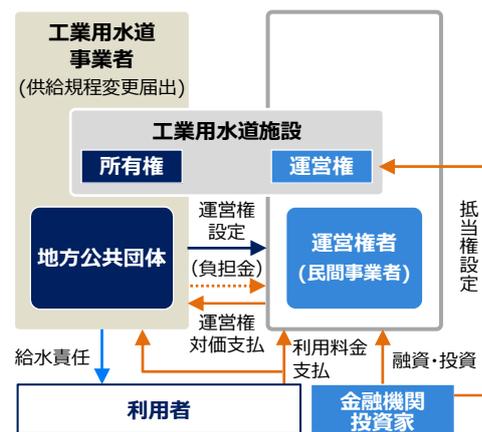


図1 コンセッション方式スキームの一例

III 導入効果が見込まれる事業

- I 一定規模の建設・改築を予定し、**事業経営全般の改善を図りたい場合**はコンセッション方式が有効となります。
- II 経済産業省が行ったアンケート調査や導入可能性調査の結果から、コンセッション方式の導入効果が見込まれる事業の特徴は、下記の通りです。
- III 同様の傾向がある事業は、導入を検討してはいかがでしょうか。

導入効果が見込まれる事業の特徴（一例）



- ☑ 人員計画が減少または現状維持
- ☑ 将来20年間の整備費が概ね20億円以上
- ☑ 整備費・運営費の資金調達に不安がある

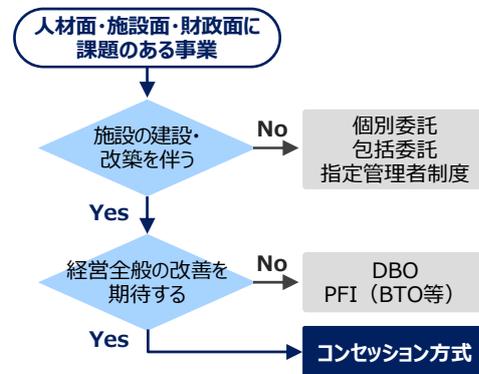


図2 PPP/PFI手法の分類フロー

IV コンセッション方式の導入手順

- I コンセッション方式の導入手順を右図に示します。導入のスタート地点となる取り組みが図中の「**導入可能性調査**」にあたります。
- II **アセットマネジメント**を策定されていれば、前段の整備計画から同調査までの大部分の検討事項を兼ねることができます。
- III 同調査で可能性が見込まれた場合、民間事業者の参入判断材料となる資産評価(デューデリジェンス)を行います。
- IV 導入可能性調査から実施契約の締結までの必要期間は、ケースにもよりますが最短で**約1年間**です。



図3 コンセッション方式の導入フロー

V 導入可能性調査の検討手順

- 導入可能性調査の検討手順を下図に示します。
- 同調査は左フローの「簡易検討」と右フローの「詳細検討」に大別されます。
- 「簡易検討」については、向こう20年以上の事業計画がまとまっていれば、**当該事業の担当者のみで簡易的に評価可能**です。
- 「詳細検討」については、詳細な財政シミュレーションや民間事業者ヒアリングを伴うことから、コンサルタント等への依頼が望ましいです。

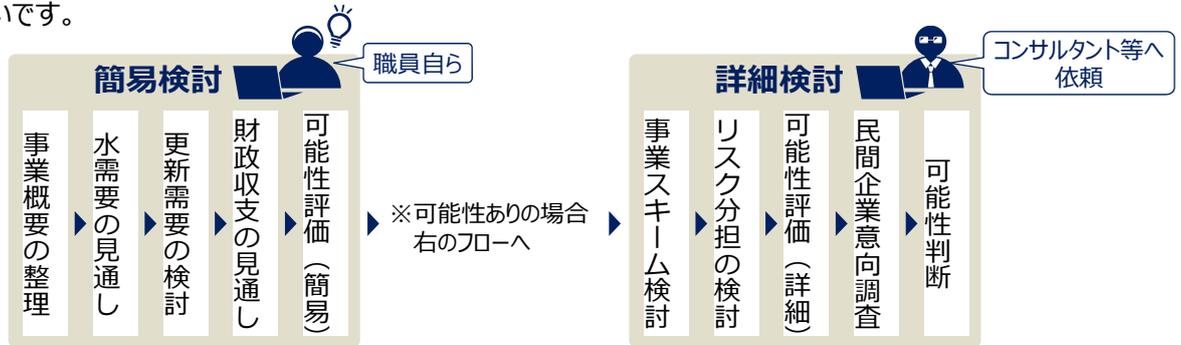


図4 導入可能性調査の検討フロー

VI 経済産業省が行った導入可能性調査の結果

- 経済産業省が平成29年度に行った調査で効果が認められた事業は下記の通りです。三豊市は創設事業、その他は既存事業です。
- **いずれもVFM※1が見込め、関心企業※2も多い**結果となりました。なお、熊本県有明、八代工業用水道は統合した場合でも効果が認められました。
- 収益性が悪い事業でも、公共側から**負担金(繰入金)を見込むことで解決**できる場合があります。



表1 導入可能性調査の検討結果概要

事業名	熊本県 有明工業用水道	熊本県 八代工業用水道	鳥取県 日野川工業用水道	香川県 三豊市工業用水道
施設能力	33,860m ³ /日	27,300m ³ /日	77,000m ³ /日	6,500m ³ /日
契約率	42.3%	33.4%	36.9%	－ (創設事業)
基本料金	50円/m ³	35円/m ³	20円/m ³	－ (創設事業)
給水原価 供給単価	152.9円/m ³ 56.8円/m ³	31.4円/m ³ 40.4円/m ³	27.8円/m ³ 25.9円/m ³	－ (創設事業)
人員計画	現状維持	現状維持	現状維持	新規計画
20カ年整備費	44億円	27億円	26億円	28億円
年間維持管理費	4.4億円	0.9億円	1.4億円	0.4億円
VFM※3	3.5億円	1.4億円	1.0億円	1.5億円
関心企業	6社中5社	6社中4社	6社中5社	5社中4社
評価結果	○ 効果あり	○ 効果あり	○ 効果あり	○ 効果あり

※1 VFM：従来方式と比べて民間運営をする場合の総事業費の削減額（事前検討費含む）

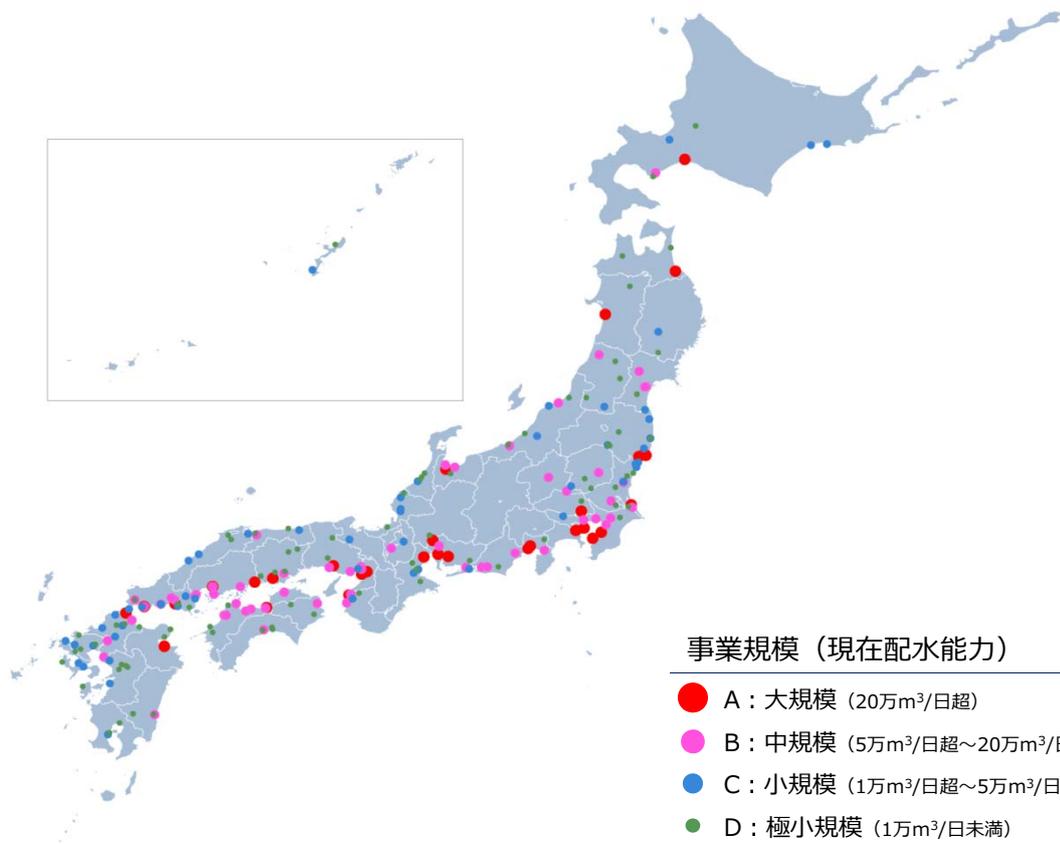
※2 関心企業：水処理メーカー、ゼネコン、管材メーカー、維持管理会社等をヒアリング調査

※3 検討条件によってはVFMは変動する可能性があります

VII 経済産業省がサポートします！

- 経済産業省では、事業課題解決の一つとしてコンセッション方式等のPPP/PFIを推進しています。具体的な導入の手引きや導入可能性調査事例もホームページに掲載していますので、是非ご参考ください。（<http://www.meti.go.jp>）





全国の工業用水道事業



地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課
電話03-3501-1677